

株主のみなさまへ

第**52**期

中間事業報告書

平成14年3月1日～平成14年8月31日



FURUNO[®]

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第52期上半期（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、当初は緩やかな景気回復基調にありましたが、米国のIT関連企業の業績不振や株価の下落などから、米国経済の回復が懸念され、不透明な状況となりました。

日本経済は、輸出の回復や在庫調整の進展などにより景気に一部持ち直しの兆しも見られましたが、米国の景気回復懸念に加え、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など依然厳しい状況のまま推移しました。

当社の主要市場であります船用電子機器の分野につきましては、国内では、水産業界の不振が続き、商船分野も伸び悩んだことから全体的に低調に推移しましたが、海外では、昨年同時多発テロ以降心配された個人消費の落ち込みは少なく、欧州に加え、アジア・オセアニア地域においても好調に推移し、全体的に売上が増加しました。一方、産業用電子機器の分野は、公共事業見直しの影響等により、低調に推移しました。

この結果、当上半期の売上高は229億2千9百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、市場競争の激化に伴う売上総利益率の低下に加え、退職給付費用等の人件費の増加による販売管理費の増加等により、経常利益は4億7千4百万円（前年同期比55.3%減）、中間利益は2億7千6百万円（前年同期比6.8%減）にとどまりました。

連結の業績につきましては、売上高316億6千3百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益23億5千8百万円（同、13.2%増）、中間純利益14億5千8百万円（同75.6%増）となりました。

なお、平成14年7月には、商船市場の強化を図るため、フィンランドの船舶用電子機器メーカー「ナビントラ社」を買収し、「フルノ・ナビントラ社」を設立しました。これにより、商船市場での更なる占有率アップを目指します。

また、当社は、平成14年7月23日、17万8千株の自己株式（5千5百万円）を取得いたしました。

部門別の状況

船用電子機器

船用電子機器の分野では、国内については、全般的な水揚げ高不振が続く中、厳しい状況で推移しましたが、海外市場ではプレジャー部門、漁船部門、商船部門ともに順調に推移し、堅調な購買意欲に支えられ、新製品の投入や為替の円安基調もあって売上が大きく増加しました。中でもプレジャーボート向

け NavNet 機器（魚群探知機や航法装置をネットワーク接続したシステム）に加え、最新鋭のスキャニングソナーを中心に魚群探知機、レーダーともに売上が増加しました。

この結果、この部門の売上高は172億5千1百万円（前年同期比9.5%増）、連結の売上高は、252億7百万円（同15.5%増）となりました。

産業用電子機器

G P S 関連機器や骨密度測定装置、血液分析装置等の医療用機器の売上が伸びたものの、公共関連機器の売上が減少したことにより、全般的に低調な結果となり、この部門の売上高は56億7千8百万円（前年比4.9%減）、連結の売上高は、64億5千6百万円（同11.6%減）となりました。

当期の中間配当につきましては、去る10月18日の取締役会におきまして、3期ぶりに配当を復活させ、1株につき3円とさせていただくことを決議いたしました。

以上、当上半期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後の業績見込み

国内外の経済情勢は、米国景気の鈍化、世界同時株安、国内金融システム不安等により厳しい情勢が続くものと思われます。このような状況の中において、当社といたしましては、新商品の開発、販売サービス・ネットワークの強化、固定費、変動費の更なる圧縮、業務システムの改革の推進等により、引き続き競争力を高め、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年10月

代表取締役社長

古野 清之



フルノ・ナビントラ設立

7月1日、フィンランドの船舶用電子機器メーカー「ナビントラ社」を買収（資産および営業権）し、「フルノ・ナビントラ」(FURUNO NAVINTRAOY)を設立しました。

古野電気が長年培ってきた船舶用電子機器市場における総合的に、商船向け電子海図システムをリードしてきたナビントラ社のノウハウが加わることによって、商船市場における顧客満足度をより高め、さらなる占有率の向上を目指します。



船舶用レーダー中核部品を自社生産

船舶用レーダーの中核部品である「パルスマグネトロン」の自社生産を開始しました。

「パルスマグネトロン」は、電波を作り出す真空管の一種でレーダーの心臓部です。世界でも数少ない製造メーカーのひとつであった株式会社東芝がこの事業から撤退するのに伴い、その製造設備等の譲渡を受けたものです。他のマグネトロンメーカーからの供給と自社生産との二本立により基幹部品の安定確保を図ります。

製造はフルノデバイス株式会社があたります。



フルノ社員 国土交通大臣表彰を受賞

当社社員 富士川巧 が平成14年度の「海の日」に、国土交通大臣表彰を受賞しました。

これは、国土交通省から毎年、陸上および海上交通の安全に貢献した人々に贈られるもので、富士川氏による、船舶用レーダーの航跡記録機能（エコー・トレイル）に関する優れた発明が、その高機能化とともに小型レーダーにも付加できる経済性を実現したことによって、小型船舶の安全航行に寄与したことを評価されたものです。



フルノの技術

豆知識 ①

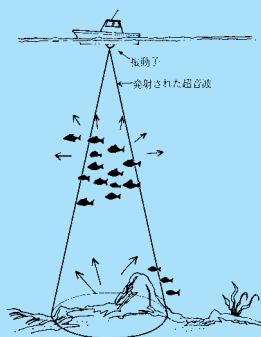
魚群探知機

超音波が物体に当たると反射しますが、魚群探知機はこの基本的な性質を利用しています。

超音波は水中を毎秒1500mの早さで伝わります。超音波を船底から垂直に発射し、途中魚群や海底に当たると、その一部分は元のところに返ってきます。発射してから反射波が返ってくるまでの時間を測れば、魚群や海底までの距離を正確に知ることができます。

これらの信号の強さと時間関係を画面上に表示できるように作られたのが魚群探知機です。

最近の魚群探知機は他の機能と合わせた複合機が主流です。



国際船舶自動識別装置 (AIS) FA-100

自船の情報を規定されたタイミングで自動送信すると共に、付近を航行する他船からの情報を受信し、混雑した海域での安全航行に威力を発揮します。



「国際船舶自動識別装置」は、国際条約により2002年7月以降新造された一定規格以上の船舶に、既存船には別途定められた期限までに搭載が義務づけられています。

高輝度 LCD を採用、直射日光下での視認性を高める GPS/WAAS プロッター GP-1850WDF

7型高輝度 LCD の採用により、直射日光下での視認性を高めました。WAAS 対応により、米国およびその周辺では測位精度がさらに向上しています。



WAAS : Wide Area Augmentation System の略。

米国の静止衛星を利用した GPS の広域補強システムのことで、従来の陸上基地局に代り、衛星からの信号による補正により、さらに正確な測位が可能となります。(現時点では、日本周辺では衛星が未稼動のためこの機能は働きません。)

計量魚群探知機 FQ-80

魚(魚群)の体長、数量、方位、深度を高精度に検出、計測します。

充実した解析プログラムで様々な角度から魚群を解析し、海洋資源調査、漁場調査をサポートします。

スプリットビーム方式の採用により、探知能力、海底検出、単体識別精度が大幅に向上しました。



小型・生化学分析装置 CA-180

中小病院や検査センター向けに小型・生化学分析装置を開発いたしました。本装置は血清、尿などの検体に含まれる酵素、脂質、たんぱく質、糖などを試薬と反応させ、反応過程を分光光度計で測る装置です。

本装置の販売は、相手先ブランドでのOEM供給によっており、すでに国内2社および海外3社と販売契約を締結し、市場導入が開始されています。



連結決算

連結貸借対照表

(平成14年8月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,149	流動負債	28,027
現金及び預金	11,092	支払手形及び買掛金	11,035
受取手形及び売掛金	19,702	短期借入金	7,864
たな卸資産	18,484	一年以内返済予定長期借入金	4,151
繰延税金資産	945	その他	4,976
その他	1,154	固定負債	17,014
貸倒引当金	229	長期借入金	6,777
固定資産	18,963	退職給付引当金	7,987
有形固定資産	9,816	役員退職慰労引当金	1,654
建物及び構築物	4,449	繰延税金負債	57
土地	3,793	その他	537
その他	1,573	負債合計	45,041
無形固定資産	397	少数株主持分	245
投資その他の資産	8,749	(資本の部)	
投資有価証券	2,641	資本金	7,534
長期貸付金	332	資本剰余金	10,073
繰延税金資産	2,924	利益剰余金	7,998
その他	3,494	その他有価証券評価差額金	50
貸倒引当金	643	為替換算調整勘定	△ 769
		自己株式	△ 60
		資本合計	24,826
資産合計	70,113	負債、少数株主持分及び資本合計	70,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

連結損益計算書

(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	31,663
売上原価	20,091
売上総利益	11,572
販売費及び一般管理費	9,460
営業利益	2,111
営業外収益	526
受取利息及び配当金	96
その他	429
営業外費用	278
支払利息	160
手形売却損	41
その他	76
経常利益	2,358
特別利益	51
貸倒引当金戻入益	51
特別損失	29
投資有価証券評価損	10
その他	19
税金等調整前中間純利益	2,380
法人税、住民税及び事業税	1,290
法人税等調整額	396
少数株主利益	26
中間純利益	1,458

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

単独決算

単独貸借対照表

(平成14年8月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,172	流動負債	17,804
現金及び預金	5,631	支払手形	3,027
受取手形	2,396	買掛金	7,406
売掛金	12,559	借入金	50
たな卸資産	10,493	1年以内返済予定長期借入金	4,151
繰延税金資産	636	賞与引当金	861
その他の流動資産	3,534	その他の流動負債	2,308
貸倒引当金	79	固定負債	16,110
固定資産	18,821	長期借入金	6,681
有形固定資産	7,668	退職給付引当金	7,811
建物	3,055	役員退職慰労引当金	1,537
土地	3,653	その他の固定負債	81
その他の有形固定資産	959	負債合計	33,915
無形固定資産	300	(資本の部)	
投資等	10,852	資本金	7,534
投資	8,553	資金剰余金	10,073
繰延税金資産	2,687	資本準備金	10,073
貸倒引当金	387	利益剰余金	2,486
		利益準備金	617
		任意積立金	1,340
		中間未処分利益	528
		(うち中間利益)	(276)
		その他有価証券評価差額金	44
		自己株式	△ 60
		資本合計	20,078
合 計	53,994	合 計	53,994

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,136百万円
 4. 担保に供している資産 2,209百万円
 5. 輸出手形割引高 7,110百万円
 6. 保証債務 2,733百万円

単独損益計算書

(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)

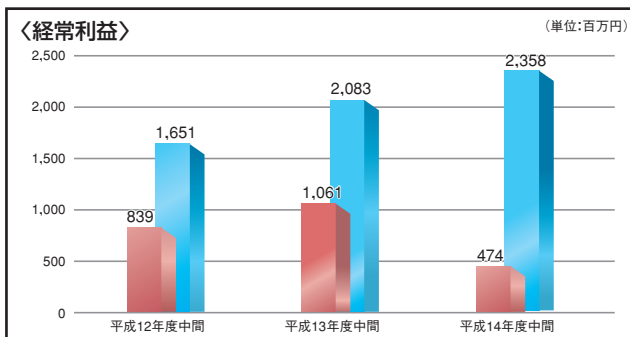
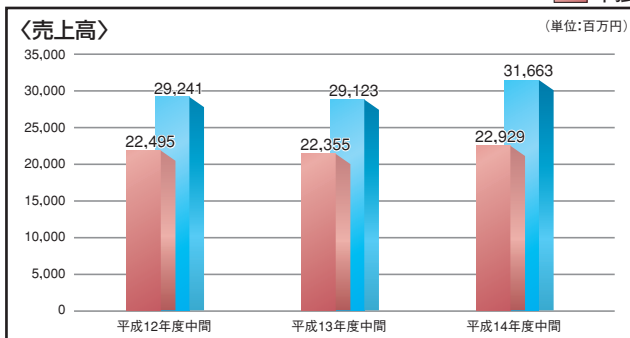
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上		22,929
売上原価	16,663	
販売費及び一般管理費	5,856	22,520
営業利益		409
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	
その他の	197	300
営業外費用		
支払利息	108	
その他	126	235
経常利益		474
特別損益の部		
特別利益		60
特別損失		14
税引前中間利益		520
法人税、住民税及び事業税		522
法人税等調整額		278
中間利益		276
前期繰越利益		251
中間未処分利益		528

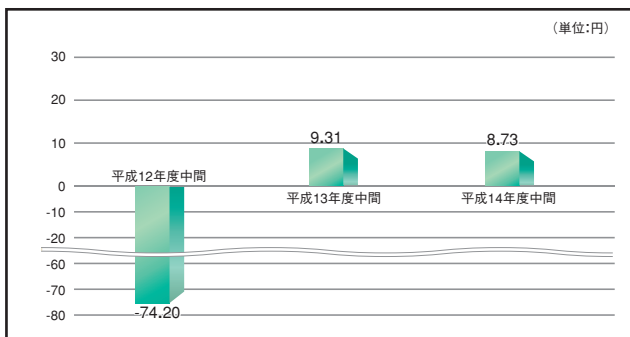
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

営業成績の推移

■ 連結
■ 単独



〈1株当たり当期利益・単独〉



(注) 1株当たり当期利益は、中間期末発行済株式総数に基づいて算出しています。なお、平成14年度につきましてはそれぞれ自己株式数を控除して算出しています。

役員

(平成 14 年 8 月 31 日現在)

取 締 役 名 誉 会 長	古 野	清 孝
代 表 取 締 役 会 長	国 友	茂 之
代 表 取 締 役 社 長	古 野	清 之
専 務 取 締 役	古 野	幸 男
専 務 取 締 役	木 谷	賀 勇
常 務 取 締 役	古 野	清 和
常 務 取 締 役	赤 松	秋 雄
常 務 取 締 役	鶴 田	雅 仁
取 締 役	谷 垣	英 敏
取 締 役	小 林	規 男
取 締 役	西 川	公 平
取 締 役	原	憲 治
取 締 役	飯 野	博 司
取 締 役	小 西	貞 一 郎
監 査 役 (常 勤)	鶴 崎	公 二
監 査 役 (常 勤)	梶 原	博
監 査 役	家 近	正 直

家近正直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 2 月末日
定 時 株 主 総 会	毎年 5 月下旬
配 当 金 支 払 基 準 日	毎年 2 月末日と 8 月末日
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 先	東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号 (〒135-8722)
電 話 お 問 い 合 わ せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3642-4004 (大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第一部



古野電気株式会社

会社の概要

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
所在地 (本社)	兵庫県西宮市芦原町9番52号(〒662-8580) 電話(0798)65-2111(代表)
(東京支社)	東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町垂細垂ビル(〒101-0024) 電話(03)5687-0411(代表)
設立	昭和26年5月23日
資本金	7,534,542,650円
従業員数	1,384名(平成14年8月31日現在)
インターネットホームページアドレス	http://www.furuno.co.jp/